

# マネロン・テロ資金供与 対策実務セミナー

～マネロン方針・リスク評価書・顧客受入方針・監査計画書は  
どう策定すべきか、イメージを示しながら解説～

講師 わたなばまさゆき  
**渡邊雅之** 氏 弁護士法人 三宅法律事務所  
シニアパートナー 弁護士

日時 平成30年11月1日(木) 午後2時00分～午後5時00分

「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」(2018年2月6日)において、金融庁から、各金融機関のマネロン・テロ資金供与対策への取組みに対するモニタリングの実施が明らかにされ、金融機関の「対応事項」が明確化されました。それにより経営陣の主体的な関与・理解の下での管理態勢強化が急を要する重要な経営課題となっております。

本セミナーでは、これまで多くの金融機関の AML/CFT 態勢構築支援を手がけてきた弁護士法人三宅法律事務所の渡邊弁護士が、「AML/CFTにおけるリスク管理態勢の構築について」および「リスクベース・アプローチ(リスクの特定・評価・低減)の実務について」詳しい説明をいたします。とりわけ、金融庁が批判している「ひな形」的・抽象的な対応とならないためにはどのような点に留意すればよいかも解説いたします。また、方針・リスク評価書・顧客受入方針・内部規程・監査計画書の作成方法についても具体的に解説いたします。

## 第1. AML/CFTにおけるリスク管理態勢の構築

1. 近時話題になっている中小・地域金融機関のマネロン事案
2. ガイドラインを踏まえたリスク管理態勢についての詳細解説
3. 方針・リスク評価書・顧客受入方針・内部規程・監査計画書の作成方法
  - ・犯収法に基づく対応では足りない。雛型的でない第一線に生きるリスク評価書は？
  - ・効果的なリスク評価書の作成方法(スコアリングモデルの実施方法も紹介)
4. ベストプラクティスの対応とは？
5. オンラインで完結する新たな本人確認方法・非対面取引の厳格化(パブコメ)

## 第2. リスクの特定・評価とリスク低減措置の実務

1. ガイドラインを踏まえたリスクベース・アプローチの考え方
2. リスクの特定・評価に関するガイドラインの要請と実務対応
3. リスク低減措置に関するガイドラインの要請と実務対応
4. リスクベース・アプローチの実現に向けた金融機関の課題

～質疑応答～

【講師紹介】東東京大学法学部卒。マネー・ローンダリング対策を専門の一つとする。関連書籍：『マネー・ローンダリング 反社会的勢力 対策ガイドブック～2018年金融庁ガイドラインへの実務対応』(共著)ほか、関連書籍・論稿・教材多数。

※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **金融財務研究会**

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog : <https://kinyu.co.jp/blog/>



開催日

平成30年11月1日(木)  
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分

(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,200円

(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいた

だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合は

その旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込いただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

マネロン・テロ資金供与  
対策実務セミナー

11/1

参加申込書

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

\*セミナーコード 2067 (Law-302067)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。